



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東  
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中澤 辰生 TEL 03-5448-1311  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	192,315	0.7	20,414	△20.7	20,258	△21.4	15,314	△17.8
2025年3月期	190,978	3.4	25,732	△22.3	25,765	△22.1	18,620	△21.7

(注) 包括利益 2026年3月期 15,454百万円 (△37.3%) 2025年3月期 24,667百万円 (△27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	380.28	379.74	5.6	0.5	10.6
2025年3月期	536.11	534.92	7.8	0.7	13.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △43百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,752,420	302,376	7.9	6,625.00
2025年3月期	3,806,786	255,809	6.5	7,142.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 296,649百万円 2025年3月期 248,273百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,136	△12,229	△41,159	144,634
2025年3月期	△45,170	△7,448	39,738	174,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	90.00	—	100.00	190.00	6,602	35.4	2.8
2026年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	8,953	52.6	2.9
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		89.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,000	△1.1	6,000	△54.8	6,000	△54.2	5,500	△43.4	122.88
通期	192,500	0.1	11,000	△46.1	11,000	△45.7	10,000	△34.7	223.42

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	45,059,992株	2025年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2026年3月期	282,714株	2025年3月期	317,701株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,273,334株	2025年3月期	34,733,555株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.31「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	22
(連結包括利益計算書に関する注記)	23
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	26
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報の注記)	31
(重要な後発事象の注記)	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の継続による影響が残るなか、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化、日銀の政策金利の引き上げなどによる個人消費の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは、2025年度を初年度とする中期3カ年経営計画「Do next!」をスタートさせ、当社グループの長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて経営基盤の再構築を図っております。本中期経営計画では、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）との資本業務提携契約に基づき、テーマを三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFGグループ」という。）との連携拡充により「変革」と「再成長」に挑む3年間とし、3つの重点戦略の実行により、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・ MUFGグループとの連携とM&Aによる成長戦略の加速
- ・ 「量から質」への転換による抜本的な事業構造改革の推進
- ・ ALMの高度化による財務健全性の確保と資本効率の向上

当連結会計年度の経営成績は、国内事業では経営環境の変化に対応するため、事業構造改革を行い、各事業戦略に基づいた施策を実施しました。クレジット事業では、住宅関連商品が堅調に推移したほか、オートローンにおける施策展開が奏功し、取扱高が増加しました。ペイメント事業及びファイナンス事業においては、既存提携先との安定的な取引が継続されたことで、取扱高の拡大に寄与しました。海外事業では、ベトナムにおける四輪需要の拡大やカンボジアでの営業エリア拡大への注力により一定の成果を残すことができました。一方、インドネシアでは事業環境の低迷が続いており、事業構造改革の効果が十分に発現せず業績の回復が遅れていることから、海外事業全体としては取扱高が減少しました。

この結果、連結取扱高は5兆8,285億64百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

連結営業収益は、債権流動化による金融収益が減少したものの、割賦利益繰延残高の戻し入れ及び信用保証残高の積み上げにより1,923億15百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

連結営業費用は、海外事業の債権良質化により貸倒関連費用は減少したものの、国内事業における調達金利の上昇と資金需要の拡大により金融費用が増加し、1,719億円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は202億58百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億14百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

#### ②部門別の状況

##### 「国内事業」

##### （クレジット事業）

ショッピングクレジットは、営業体制の強化や資材価格・人件費の高騰に伴う取扱単価の上昇を背景に住宅リフォームの取り扱いが拡大したほか、太陽光発電におけるセカンダリーソーラーの需要増加による産業用ソーラーの伸長など、住宅関連商品が堅調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、各インポーターの販売戦略と連動した施策や地場の中古車販売店への深耕を継続するとともに、利上げにより低下したシェアが回復傾向を示していることから、取扱高が増加しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

## (ペイメント事業)

カードショッピングは、分割払いの取り扱いを推進したものの、一部提携先との提携終了やポイント付与条件の改定による利用減少により、取扱高が減少しました。営業収益は、取扱高及びリボ残高の低下を主因に減少しました。

カードキャッシングは、低金利カードの会員獲得を継続したことによりローンカードの債権残高が拡大しましたが、プロパーカードの低迷を補うには至らず、取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃保証は、主要提携先との安定的な取引拡大及び新規提携先の積み上げにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、不動産管理会社やスポーツクラブ関連を中心とした既存提携先における取引拡大のほか、インサイドセールスの強化による新規提携先の拡大により請求件数が増加したことから、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益が減少しました。

## (ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携金融機関と連携した施策展開に加え、物件価格の高騰を背景とした取扱単価の上昇により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、三菱UFJ銀行及び地方銀行等での取り扱いが堅調に推移したほか、ローン実行率の向上施策を実施したことで、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

## (その他の事業)

オートリースは、所有から利用へと消費者意識が変化し市場が拡大するなか、推進体制の拡充やニーズに応えた運用の見直しなどにより保有台数が堅調に拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

事業資金融資は、資金需要の低迷により取扱高は減少しましたが、返済期間の長期化により営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は5兆7,676億23百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント営業収益は1,704億15百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は228億88百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

## 「海外事業」

## (クレジット事業)

ベトナムでは、政府による電気自動車の普及推進に伴う需要の拡大により、四輪の取り扱いが堅調に推移し、取扱高が増加しました。営業収益は、未収債権の抑制を目的に商用車の取り扱いを停止していることから営業債権残高が縮小し、減少しました。

インドネシアでは、事業構造改革の一環で、未収債権が高止まりにある四輪や中古二輪の取り扱いを停止していることにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアでは、営業エリアの継続的な拡大や遠方顧客向け申込手続きの効率化の取り組みが効果を発揮し、取扱高及び営業収益が増加しました。

フィリピンでは、収益性の改善を目的とした審査の厳格化や利上げの実施により、取扱高が減少しましたが、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

(ペイメント事業)

ベトナムで展開するクレジットカードは、事業構造改革の一環で新規受付の中止及び既存会員の利用を停止しております。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は減少しました。

(その他の事業)

ベトナムやカンボジアで展開する個人向け無担保ローンは、ベトナムでは既存顧客を中心としたテレセールスや営業活動の強化が奏功し、取扱高が増加しました。営業収益は、未収債権の抑制を目的に審査の厳格化を行い、営業債権残高が縮小したことにより減少しました。カンボジアでは、未収債権の抑制を図るため審査の厳格化を継続したことにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、事業構造改革の一環で新規受付を中止した影響により、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は609億41百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント営業収益は218億97百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は24億65百万円（前年同期は36億30百万円の損失）となりました。

## 連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,370,913	24.4	1,402,482	24.3	2.3
	ペイメント	2,980,667	53.0	3,062,348	53.1	2.7
	ファイナンス	847,208	15.1	891,986	15.5	5.3
	その他	422,736	7.5	410,805	7.1	△2.8
	国内計	5,621,526	100.0	5,767,623	100.0	2.6
海外	クレジット	72,862	91.6	56,558	92.8	△22.4
	ペイメント	965	1.2	0	0.0	△99.9
	その他	5,722	7.2	4,382	7.2	△23.4
	海外計	79,550	100.0	60,941	100.0	△23.4
合計		5,701,077	—	5,828,564	—	2.2

## 連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	66,298	40.2	69,146	40.6	4.3
	ペイメント	44,564	27.0	44,029	25.8	△1.2
	ファイナンス	38,207	23.1	41,536	24.4	8.7
	その他	14,177	8.6	14,557	8.5	2.7
	事業収益計	163,249	98.9	169,270	99.3	3.7
	金融収益	1,796	1.1	1,145	0.7	△36.2
	国内計	165,045	100.0	170,415	100.0	3.3
海外	クレジット	20,048	78.0	17,845	81.5	△11.0
	ペイメント	229	0.9	109	0.5	△52.1
	その他	5,319	20.7	3,800	17.4	△28.6
	事業収益計	25,597	99.6	21,755	99.4	△15.0
	金融収益	105	0.4	141	0.6	34.2
	海外計	25,703	100.0	21,897	100.0	△14.8
国内・海外事業収益計		188,847	99.0	191,025	99.3	1.2
国内・海外金融収益計		1,901	1.0	1,286	0.7	△32.3
合計		190,748	100.0	192,312	100.0	0.8

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載していません。

## ③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、金融政策の転換による金利上昇などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いています。このようななか、中期3カ年経営計画「Do next!」の2年目となる2026年度は、中長期的な視点に立った事業構造改革を積極的に推進していきます。

一方で、資金調達環境変化による金融費用及びデータセンターの移転方法変更に伴うシステム関連費用などのコスト増加に加え、インドネシアにおける業績回復の遅れなどが中期経営計画の2年目以降の見通しに影響を与えたことから、計画の一部見直しを行いました。詳細は、2026年5月15日付「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

事業構造改革及びMUFGグループとの連携強化を着実に進めることで、当社グループの再成長と、安定的な業績の確保に努めていきます。

次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,925億円、連結経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ643億37百万円減少し、3兆6,370億41百万円となりました。

これは、割賦売掛金が減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ99億71百万円増加し、1,153億78百万円となりました。

これは、投資有価証券、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ681億42百万円減少し、1兆8,814億2百万円となりました。

これは、1年内償還予定の社債等有利子負債、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ327億90百万円減少し、1兆5,686億41百万円となりました。

これは長期借入金等有利子負債が減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ465億67百万円増加し、3,023億76百万円となりました。

これは、資本剰余金、資本金、利益剰余金の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ298億64百万円減少し、1,446億34百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は231億36百万円(前連結会計年度は451億70百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額615億67百万円であり、支出の主な内訳は、その他の資産の増加額318億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122億29百万円(前連結会計年度は74億48百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入23億90百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出110億37百万円、投資有価証券の取得による支出36億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411億59百万円(前連結会計年度は397億38百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入3,423億30百万円、長期借入れによる収入2,186億23百万円、株式の発行による収入390億84百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出3,309億43百万円、長期借入金の返済による支出2,196億22百万円、社債の償還による支出736億38百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額297億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を経営の重要課題とし、内部留保の拡充と資本の有効活用によって、競争力の強化と株主価値を向上させることを配当政策の基本方針としております。なお、2025年度よりスタートした中期3カ年経営計画「Do next!」においては、DOE(株主資本配当率)3.0%、又は配当性向40%を目安にいずれか高い方とし、1株あたり200円以上の安定的な利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり100円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金100円、期末配当金100円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は、2025年5月2日にマレーシアのCarsome Capital Sdn. Bhd.の株式49%を取得し、同社は当社の持分法適用会社となりました。

この結果、2026年3月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用会社1社で構成されております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	174,712	144,845
割賦売掛金	※1, ※2 3,341,923	※1, ※2 3,278,004
リース投資資産	※1 110,269	※1 107,095
前払費用	6,664	7,141
立替金	26,466	56,832
未収入金	31,954	34,553
その他	41,735	40,091
貸倒引当金	△32,347	△31,522
流動資産合計	3,701,379	3,637,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,953	10,157
減価償却累計額	△6,983	△7,232
建物及び構築物（純額）	2,969	2,924
土地	14,828	14,828
その他	13,043	13,803
減価償却累計額	△7,886	△8,425
その他（純額）	5,157	5,378
有形固定資産合計	22,955	23,132
無形固定資産		
ソフトウェア	24,963	25,683
その他	18	17
無形固定資産合計	24,981	25,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 33,542	※3 40,804
固定化営業債権	184	374
長期前払費用	4,110	4,641
繰延税金資産	2,221	1,547
差入保証金	1,315	1,338
退職給付に係る資産	12,461	14,106
その他	3,754	3,857
貸倒引当金	△120	△125
投資その他の資産合計	57,469	66,544
固定資産合計	105,406	115,378
資産合計	3,806,786	3,752,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,268	197,380
短期借入金	※1 341,508	※1 337,990
1年内償還予定の社債	※1 74,187	※1 42,144
1年内返済予定の長期借入金	※1 219,745	※1 250,202
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 314,782	※1 307,275
コマーシャル・ペーパー	402,500	372,800
未払金	3,941	3,605
未払費用	※1 3,172	※1 4,303
未払法人税等	5,462	4,545
預り金	79,439	79,821
前受収益	1,359	1,474
賞与引当金	3,021	3,144
ポイント引当金	2,719	2,732
債務保証損失引当金	※4 1,110	※4 1,209
割賦利益繰延	※5 249,785	※5 249,594
その他	25,541	23,178
流動負債合計	1,949,545	1,881,402
固定負債		
社債	※1 164,592	※1 146,259
長期借入金	※1 807,835	※1 775,409
債権流動化借入金	※1 621,107	※1 640,001
繰延税金負債	3,925	3,856
利息返還損失引当金	616	483
退職給付に係る負債	92	63
長期預り保証金	1,444	1,524
その他	1,817	1,043
固定負債合計	1,601,431	1,568,641
負債合計	3,550,976	3,450,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	35,680
資本剰余金	30,642	50,201
利益剰余金	175,396	182,759
自己株式	△727	△648
株主資本合計	221,450	267,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,800	22,225
繰延ヘッジ損益	30	△1
為替換算調整勘定	4,066	3,577
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,854
その他の包括利益累計額合計	26,823	28,656
新株予約権	126	93
非支配株主持分	7,409	5,633
純資産合計	255,809	302,376
負債純資産合計	3,806,786	3,752,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業収益				
事業収益	※1	188,847	※1	191,025
金融収益				
受取利息		140		333
受取配当金		700		890
その他の金融収益		1,289		65
金融収益合計		2,131		1,289
営業収益合計		190,978		192,315
営業費用				
販売費及び一般管理費	※2	140,201	※2	140,346
金融費用				
借入金利息		21,315		25,869
コマーシャル・ペーパー利息		1,345		2,819
その他の金融費用		2,383		2,866
金融費用合計		25,044		31,554
営業費用合計		165,246		171,900
営業利益		25,732		20,414
営業外収益				
雑収入		45		70
営業外収益合計		45		70
営業外費用				
持分法による投資損失		—		43
株式交付費		—		171
雑損失		12		10
営業外費用合計		12		226
経常利益		25,765		20,258
特別利益				
投資有価証券売却益		1,090		2,025
特別利益合計		1,090		2,025
特別損失				
固定資産除却損	※3	128	※3	14
投資有価証券売却損		2		11
70周年記念行事費用		269		—
特別損失合計		399		26
税金等調整前当期純利益		26,455		22,258
法人税、住民税及び事業税		10,395		8,957
法人税等調整額		△1,752		△595
法人税等合計		8,642		8,361
当期純利益		17,813		13,896
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△807		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益		18,620		15,314

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	17,813	13,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,425
繰延ヘッジ損益	236	△52
為替換算調整勘定	2,504	△1,219
退職給付に係る調整額	1,291	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	—	460
その他の包括利益合計	※1 6,854	※1 1,558
包括利益	24,667	15,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,040	17,147
非支配株主に係る包括利益	△373	△1,693

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,641	164,068	△828	210,019
当期変動額					
剰余金の配当			△7,292		△7,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,620		18,620
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		103	104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	11,328	100	11,430
当期末残高	16,138	30,642	175,396	△727	221,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,978	△152	1,954	1,623	20,403	179	7,837	238,440
当期変動額								
剰余金の配当							△55	△7,347
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,620
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,821	183	2,112	1,302	6,419	△53	△373	5,993
当期変動額合計	2,821	183	2,112	1,302	6,419	△53	△428	17,369
当期末残高	19,800	30	4,066	2,925	26,823	126	7,409	255,809

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,642	175,396	△727	221,450
当期変動額					
新株の発行	19,542	19,542			39,084
剰余金の配当			△7,952		△7,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,314		15,314
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		16		81	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,542	19,558	7,362	79	46,543
当期末残高	35,680	50,201	182,759	△648	267,993

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,800	30	4,066	2,925	26,823	126	7,409	255,809
当期変動額								
新株の発行								39,084
剰余金の配当							△82	△8,034
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,314
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,425	△31	△489	△71	1,832	△33	△1,693	106
当期変動額合計	2,425	△31	△489	△71	1,832	△33	△1,775	46,567
当期末残高	22,225	△1	3,577	2,854	28,656	93	5,633	302,376

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,455	22,258
減価償却費	11,106	11,536
のれん償却額	114	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,964	△442
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	123
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△957	△1,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△25
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	△132
受取利息及び受取配当金	△841	△1,223
支払利息	23,777	29,950
為替差損益 (△は益)	△242	△5
有形及び無形固定資産除却損	128	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,088	△2,014
持分法による投資損益 (△は益)	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,673	61,567
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,045	△2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,381	△23,928
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	5,248	599
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,336	△31,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	△734	△1,561
小計	△11,409	60,631
利息及び配当金の受取額	798	1,157
利息の支払額	△23,253	△28,605
法人税等の支払額	△11,306	△10,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,170	23,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,015	△11,037
投資有価証券の取得による支出	△19	△3,641
投資有価証券の売却による収入	1,623	2,390
差入保証金の差入による支出	△47	△94
差入保証金の回収による収入	44	132
貸付けによる支出	△66	△50
貸付金の回収による収入	108	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,448	△12,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,479	△3,256
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	△29,700
長期借入れによる収入	213,565	218,623
長期借入金の返済による支出	△223,148	△219,622
社債の発行による収入	24,778	24,000
社債の償還による支出	△46,796	△73,638
債権流動化借入れによる収入	390,656	342,330
債権流動化借入金の返済による支出	△302,445	△330,943
株式の発行による収入	—	39,084
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
親会社による配当金の支払額	△7,292	△7,952
非支配株主への配当金の支払額	△55	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,738	△41,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,992	△29,864
現金及び現金同等物の期首残高	187,491	174,499
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,499	※1 144,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・ ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ ジャックスリース株式会社
- ・ JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・ PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・ JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA)PLC.
- ・ JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

- ・ Carsome Capital Sdn. Bhd.

Carsome Capital Sdn. Bhd.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA)PLC. 及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。

## ② 賞与引当金

主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

## ⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 金融商品会計基準等の適用を受ける収益は以下のとおりであります。

## イ. 顧客手数料及び保証料

主に期日到来基準により収益計上しております。

## (イ) クレジット

残債方式

## (ロ) ペイメント

残債方式(一部家賃決済の保証料は一定期間で均等按分により収益計上)

(ハ)ファイナンス

残債方式(一部保証契約時に収益計上)

- ② 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ. 加盟店手数料

(イ)クレジット

加盟店への立替払契約を履行した一時点で収益計上しております。

(ロ)ペイメント

同上

ロ. クレジットカード年会費

(イ)その他

カード会員規約に基づき、年会費の有効期間にわたり履行義務が充足されるため、主に当該有効期間に応じて収益計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)

ロ. ヘッジ対象

借入金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

① 割賦方式における営業収益の計上

割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によっております。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。

② 金融収益及び金融費用の表示方法

金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割賦売掛金	977,835百万円	970,361百万円
リース投資資産	3,042	905
計	980,877	971,267

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	4,503百万円	133百万円
1年内償還予定の社債	6,282	2,144
1年内返済予定の長期借入金	17,221	14,182
1年内返済予定の債権流動化借入金	314,782	307,275
未払費用	316	160
社債	5,592	3,259
長期借入金	16,222	7,328
債権流動化借入金	621,107	640,001
計	986,030	974,484

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度935,890百万円、当連結会計年度947,276百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度314,782百万円、当連結会計年度307,275百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度621,107百万円、当連結会計年度640,001百万円含まれております。

## ※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
クレジット	2,929,412百万円	2,898,882百万円
ペイメント	182,286	157,596
ファイナンス	125,035	117,044
その他	105,188	104,481
計	3,341,923	3,278,004

## ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	4,058百万円

## ※4 偶発債務

(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
Carsome Capital Sdn. Bhd.	一百万円	3,963百万円

## (2) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	4,376,454百万円	4,872,204百万円
債務保証損失引当金	1,110	1,209
差引	4,375,344	4,870,995

## (3) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金(個人向け住宅ローン、カードローン他)等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
保証会社	277,567百万円	284,916百万円

## ※5 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)			当期末 残高 (百万円)	
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)		実現額 (百万円)
クレジット	242,420	92,539	86,347	248,612	248,612	86,762	86,992	248,382
ペイメント	1,044	44,922	44,794	1,172	1,172	44,178	44,139	1,211
ファイナンス	—	38,207	38,207	—	—	41,536	41,536	—
その他	—	19,497	19,497	—	—	18,358	18,358	—
計	243,464	195,167	188,847	249,785	249,785	190,835	191,025	249,594

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,081,290百万円	955,051百万円
貸出実行残高	35,117	33,096
差引額	1,046,172	921,954

## (連結損益計算書に関する注記)

## ※1 事業収益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
クレジット	86,347百万円	86,992百万円
ペイメント	44,794	44,139
ファイナンス	38,207	41,536
その他	19,497	18,358
計	188,847	191,025

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	31,796百万円	31,183百万円
退職給付費用	560	△151
賞与引当金繰入額	3,060	3,182
貸倒引当金繰入額	30,310	28,937
債務保証損失引当金繰入額	1,053	1,209
ポイント引当金繰入額	2,719	2,732
システム費	16,646	17,616
有形資産償却費	1,060	1,080
無形資産償却費	9,188	9,425
諸手数料	12,783	13,127
租税公課	9,255	9,465
広告宣伝費及び販売促進費	6,544	6,612
保険料	4,371	4,643
その他	10,851	11,282
計	140,201	140,346

## (表示方法の変更)

当連結会計年度において販売費及び一般管理費の一部費目について、名称の変更を行うとともに再分類を行いました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3カ年経営計画のスタートを契機に、人的資本経営の強化を背景とした当社グループの人件費全体の明確化、DX戦略の推進を背景としたシステム投資の償却費と運用・維持費の内訳の明確化、カード業務のコスト構造改革を踏まえた費用の表示区分の整理等を図ることが目的となります。

この変更により、当社グループにおける営業費用の表示方法について、中期3カ年経営計画との対応関係が明確になり明瞭性が高まることで、これまで以上に財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。なお、主な変更内容については、以下のとおりであります。

1. 主要な費目として表示していた「従業員給料」、「福利厚生費」は「人件費」に含めて表示するとともに、「その他」のうち一部の費用についても、「人件費」に含めて表示する方法に変更いたしました。
2. 主に「計算費」に含めて表示していた無形固定資産の償却費については、「無形資産償却費」に区分して表示する方法に変更いたしました。
3. 「ポイント引当金繰入額」に含めて表示していた期中付与かつ消費ポイントについては、「広告宣伝費及び販売促進費」に含めて表示する方法に変更いたしました。
4. 上記のほか、主に「その他」に含めて表示していた金額的重要性の高い費目については別掲とし、金額的重要性の乏しい費目については「その他」に含めて表示しております。

## ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	4百万円
工具、器具及び備品	23	0
ソフトウェア	96	9
計	128	14

(連結包括利益計算書に関する注記)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,358百万円	5,589百万円
組替調整額	△914	△2,009
法人税等及び税効果調整前	4,444	3,580
法人税等及び税効果額	△1,623	△1,154
その他有価証券評価差額金	2,821	2,425
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	327	△77
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	327	△77
法人税等及び税効果額	△90	25
繰延ヘッジ損益	236	△52
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,504	△758
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,484	1,226
組替調整額	△563	△1,315
法人税等及び税効果調整前	1,920	△88
法人税等及び税効果額	△629	32
退職給付に係る調整額	1,291	△56
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	460
その他の包括利益合計	6,854	1,558

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,146	555	45,000	317,701

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加555株は、単元未満株式の買取による増加555株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,000株は、ストック・オプションの行使による減少34,000株、譲渡制限付株式報酬による減少11,000株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	126

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,126百万円	90円00銭	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 2024年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,476百万円	100円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	9,980,831	—	45,059,992

(注) 普通株式の増加9,980,831株は、第三者割当方式による新株の発行によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,701	422	35,409	282,714

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取による増加422株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,409株は、ストック・オプションの行使による減少20,000株、譲渡制限付株式報酬による減少10,200株、パフォーマンス・シェア・ユニットによる減少5,209株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93
合計			—	—	—	—	93

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,476百万円	100円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	4,476百万円	100円00銭	2025年9月30日	2025年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	4,477百万円	100円00銭	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	174,712百万円	144,845百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△213	△211
現金及び現金同等物	174,499	144,634

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社3社、海外においてはASEAN地域(ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン)においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益に持分法による投資損益を加減した数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	165,045	25,703	190,748	—	190,748
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	712	—	712	△482	229
計	165,757	25,703	191,461	△482	190,978
セグメント利益又は損失(△)					
営業利益又は損失(△)	29,176	△3,630	25,545	186	25,732
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
計	29,176	△3,630	25,545	186	25,732
セグメント資産	3,683,415	150,766	3,834,182	△27,396	3,806,786
その他の項目					
減価償却費	10,092	1,013	11,106	—	11,106
のれんの償却額	100	—	100	14	114
受取利息	741	92	833	△692	140
借入金利息	14,443	7,503	21,946	△631	21,315
コマーシャル・ペーパー利息	1,345	—	1,345	—	1,345
特別利益					
投資有価証券売却益	1,090	—	1,090	—	1,090
特別損失					
固定資産除却損	86	41	128	—	128
投資有価証券売却損	2	—	2	—	2
70周年記念行事費用	269	—	269	—	269
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,735	651	11,386	—	11,386

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△482百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等229百万円、セグメント間取引消去等△712百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額186百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等201百万円、のれんの償却額△14百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△27,396百万円は、セグメント間取引消去等△30,327百万円、退職給付に係る資産の調整額2,931百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	170,415	21,897	192,312	—	192,312
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	780	—	780	△778	2
計	171,196	21,897	193,093	△778	192,315
セグメント利益又は損失(△)					
営業利益又は損失(△)	22,888	△2,421	20,466	△51	20,414
持分法による投資損益	—	△43	△43	—	△43
計	22,888	△2,465	20,422	△51	20,371
セグメント資産	3,659,699	119,313	3,779,012	△26,592	3,752,420
その他の項目					
減価償却費	10,813	722	11,536	—	11,536
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	936	138	1,075	△742	333
借入金利息	20,695	5,853	26,548	△679	25,869
コマーシャル・ペーパー利息	2,819	—	2,819	—	2,819
特別利益					
投資有価証券売却益	2,025	—	2,025	—	2,025
特別損失					
固定資産除却損	14	0	14	—	14
投資有価証券売却損	11	—	11	—	11
70周年記念行事費用	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	3,641	△43	3,597	460	4,058
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	13,400	257	13,657	—	13,657

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△778百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等2百万円、セグメント間取引消去等△780百万円であります。
  - (2) セグメント利益又は損失の調整額△51百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△26,592百万円は、セグメント間取引消去等△30,735百万円、退職給付に係る資産の調整額4,142百万円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット	ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	86,347	44,794	38,207	19,497	1,901	190,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット	ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	86,992	44,139	41,536	18,358	1,286	192,312

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	100	—	14	114
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,142.20円	6,625.00円
1株当たり当期純利益	536.11円	380.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	534.92円	379.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,620	15,314
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,620	15,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,733	40,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	77	57
(うち新株予約権(千株))	(77)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,809	302,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,535	5,727
(うち新株予約権(百万円))	(126)	(93)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,409)	(5,633)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,273	296,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,761	44,777

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。